

保育者養成における資質向上に向けての考察

中 村 三緒子*

A Study on Improving the Quality of Nursery Teacher Training Schools

Mioko Nakamura

1. はじめに

OECD (2001) の Starting Strong 等が発表され、質の高い保育の重要性が強調されるようになった(古賀 2017)。北野 (2010) は保育の質向上について保育者の重要性をあげ、保育者養成と研修の重要性を指摘する。保育者養成には養成校における養成と保育者としての就職後に受ける研修があり、変化する社会情勢のなかでより実践力のある保育者を養成するための改革がなされている(両角・長島 2018)。

これからの時代の幼稚園教諭に求められる資質能力について、「平成 28 年度幼稚園教諭の養成課程のモデルカリキュラムの開発に向けた調査研究－幼稚園教諭の資質能力の視点から養成課程の質保証を考える－」では、(1) 幼稚園教諭として不易とれる資質能力、(2) 新たな課題に対応できる力、(3) 組織的・協働的に諸問題を解決する力の 3 つの視点から、これからの時代の幼稚園教諭に求められる資質能力について述べている。幼稚園教諭には多様な専門性が求められることを踏まえると、幼稚園教諭の養成段階において、これからの時代の幼稚園教諭の資質能力を明らかにした上で、幼稚園教諭の養成段階から現職段階への一貫した理念に基づいてその資質能力の向上を図り、長期的かつ総合的な視野をもった養成が必要であるという。保育教諭養成課程研究会は図 1 に示す幼稚園教諭・保育教諭としての成長過程の考え方がある。養成段階では、幼稚園教育についての基礎的知識や理解、技能を修得するこ

とが課題であるものの、これらの修得過程を通して、「実習などいろいろ大変だが、やっぱり子供が好き」という、子供に対する温かな関心や感情をもつことであり、幼稚園教諭としての成長を見通した上で、養成段階で何を理解し身に付けるかを考える必要があるという。

中教審答申「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について～学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて～」では、教員養成段階において、新たな教育課題に対応できる力の基礎を育成できるよう、教職課程の科目全体を精選しつつ、新たな科目の創設や既存科目の改善を図るなど、見直しを行う必要性が示された。新たな教育課題への対応として、「平成 27 年度から、幼保連携型認定こども園が学校及び児童福祉施設である単一の施設として位置付けられたことをはじめ、質の高い幼児期の学校教育・保育・子育て支援を総合的に行うための、子ども・子育て支援新制度が施行されたことから、幼児教育の質を高めるための取組を進めることがますます重要となっている。また、特別な支援を必要とする幼児への支援や事故防止・安全対策など教員に求められる資質能力は多様化している。このため、教育内容や指導方法、指導環境の改善等について指導・助言を行う「幼児教育アドバイザー」の養成とともに、幼児教育に係る教員等の研修等の充実が求められる。また、円滑な幼保小接続を図るために、幼稚園や幼保連携型認定こども園の教員、保育士、小学校教員等が合同で研修を行い、お互いの指導方法、指導原理に関し、相互の理解を

* 白鴎大学

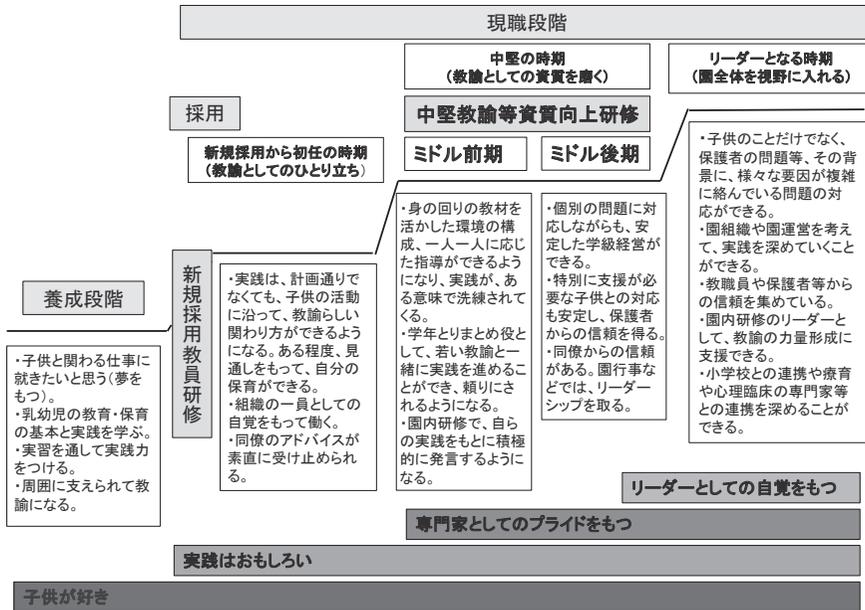


図1 幼稚園教諭・保育教諭としての成長過程

出所：「2 幼稚園教諭に求められる資質能力と教員養成段階に求められること」『平成 28 年度幼稚園教諭の養成課程のモデルカリキュラムの開発に向けた調査研究－幼稚園教諭の資質能力の視点から養成課程の質保証を考える－』の図1を転載。

表1 幼稚園教諭免許状と保育士資格に関する資格要件の比較

基礎資格	修業年限	【保育士資格】		基礎資格	保育士資格
		一種	二種		
	卒業要件単位数	124 単位	62 単位		2 年以上
領域及び保育内容の指導法に関する科目		16 単位	12 単位	教養科目	8 単位
教育の基礎的理解に関する科目		10 単位	6 単位	必修科目	51 単位
道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目		4 単位	4 単位	保育実習 6 単位	(実習 4 単位、演習 2 単位)
教育実践に関する科目		7 単位	7 単位	選択必修科目	9 単位以上
教育実習（一種 5 単位、二種 5 単位）					
大学が独自に設定する科目		14 単位	2 単位		
	合計	51 単位	31 単位	合計	68 単位

出所：「教育職員免許法及び同法施行規則改正前後の教職課程の科目等一覧」と「保育士養成課程教科目と保育士試験科目」より作成。

深めることも求められる。」ことが示された。

保育者養成において、幼稚園教諭免許の場合、四年制大学では幼稚園教諭一種免許、短期大学では二種免許である。一種免許取得には4年間で51単位、二種免許では31単位であるものの、実習単位は変わらない。一方、保育士資格の場合、短期大学・四年制大学の差はない(表1)。

「OECD 国際幼児教育・保育従事者調査 2018 結果のポイント—日本の結果を中心に—」⁽¹⁾(以下、「OECD 国際幼児教育・保育従事者調査 2018」)によると、調査参加国の保育者の大半は女性であり、日本は96.3%を占め、北欧諸国は男性の割合が最も高いものの15%以下である。全ての調査参加国において少なくとも中等後非高等教育以上の教育を多くの保育者が受けていた。日本の場合、短期高等教育が81.2%、学士以上が17.7%であり、短期大学、専門学校等を卒業した保育者の割合が各国と比較して最も大きいものの、学士以上の最終学歴を有する日本の保育者の割合は参加国中最も少ない⁽²⁾。日本では保育者養成の四大化が進み、養成期間の長期化により保育者の資質向上が期待されるが、免許・資格取得では必修授業科目も単位数に大差はない(両角・長島 2018)。

養成校では他大学との差別化を図るために独自科目を設定して特色を打ち出したり、授業内容を充実させるなどの努力がなされているという(無藤 2008)。

2. 先行研究の検討

2.1 四年制大学の保育者養成

保育者養成校の四大化について、北野(2007)は、養成コースの種類、シラバス、取得可能な資格、養成者について実証的な分析を行い、四年制大学の保育士養成の増加傾向と地域差、保幼小の連携・接続に関わる教育の充実、取得可能な資格数増加が保育領域の専門性の深化につながっているとはいえないと指摘した。また、専門性の深化につながらない理由として、修業年数の増加が取得可能な資格の増加につながり、コースで提供される多数の資格の一つとして位置づけられていることを示した。川俣(2012)は短大、専門学校、四年制大学について、4事例の学生便覧分析とインタビュー調査結果

から、幼稚園教諭一種免許でも、一般教育(教養)科目の単位数が多く教職に関する科目が増えないこと、実習の単位数が幼稚園教諭一種、二種に差がなく、養成期間の延長が専門教育の深化や実践経験につながっていないことを指摘した。

両角・長島(2019)は、保育者養成期間の長期化が保育の質に与える影響について、東京大学大学院教育学研究科附属発達保育実践政策学センターの関連SEED研究プロジェクトの一環で実施された「保育者養成に関するアンケート」(2018年郵送調査、回答数191校(45.5%)、四年制大学84校、短期大学108校)結果と2016-17年に保育士養成校9校の責任者(学部長・学科長)へのインタビュー調査などから、保育者養成校の教育内容は①実践力重視、②研究・公務員試験対策充実、③保育関連カリキュラム充実の3因子に指標化した。分析の結果、入学者の学力層が高いほど、実践力を重視し、研究・公務員試験対策や保育関係カリキュラムの充実といったよりよい教育を行っている。短大ほど実践力重視で保育関連カリキュラムを充実して、四年制大学では研究・公務員試験対策が充実している。四年制大学で必ずしも保育系カリキュラムの充実に向かっていないという。

実践力を重視した教育を行うほど保育系に就職し、保育関連カリキュラムが充実しているほど、卒業生の実践力が高いという評価につながっていた。四年制大の方が現場を引っ張る、リーダーシップのある学生が育っていることも明らかになった。実践力を重視した教育を行うことや保育関連カリキュラムを充実させることもリーダーシップ育成につながっていた。養成校の教育内容の中で、実践力重視、保育関連カリキュラムの充実が卒業生評価に影響を与え、教育内容は短大でより重視されていたという。また、養成校の歴史や専任教員の保育者を育てる自負心の強さ、教員間のコミュニケーションの良好さ、実習指導授業の充実などが実践力を重視する教育内容につながっている可能性が示された。養成期間の長期化は質の高度化につながっていないという状況のメカニズムについて、四年制大学化が保育の質の高度化を目指したものではなかったこと、時間の余裕や資格選択肢の多さが学生の保育者以外の職業選択をすすめていることなどの可能性も浮かびあがったという。保育の質の定義には、保育者と

しての視野の広さ、保育の幅の広さ、学び直す能力の高さなども含まれ、それらの観点では長期化の好影響がでる可能性も示唆された。

2.2 保育者養成の変遷

『平成27年度子ども・子育て支援推進調査研究事業（厚生労働省）保育士養成のあり方に関する研究（研究報告概要版）』（2018）によると、昭和30年代に保育所の増設が求められ、保育士の増員が企図され、養成校の増加が促された。女子の高等教育進学率が増加し始めるのに合わせて養成校での資格取得が広がり、昭和40年代前半には養成校における保育士資格取得が保育士試験による資格取得を上回った。その後、養成校中心の養成に転じたが、近年の保育士不足により保育士試験の見直しが図られている。

養成校の学校種の構成が変化し、四年制大学の増加が著しい。当初、養成校は全国各地に保育士を配するための公立学校が中心であり、厚生労働省管轄の養成施設（県立の保育大学校など）から始まり、徐々に学校教育法上の学校である短期大学、専修学校等・私立学校を中心に増加してきた。四年制大学の養成校は平成10年代に急増した。四年制大学の増加は進学率という要因だけではなく、保育士に求められる業務や専門性が拡大していることにも起因する。2001（平成13）年の児童福祉法改正（2003年施行）では、保育士の業務が子どもの保育と保護者の子育て支援と規定され、子育て支援に係る教科目が設置され、発達障害等への対応が現場での重要な課題となり、加えて実習の重要性が見直されその事前事後の指導の充実が図られるなど、養成における学習内容が多岐にわたり、より高い専門性を要求するようになっていく。保育士養成課程の単位数は、短大の課程を修了するのに必要な62単位に照らして68単位と多いものの、1970（昭和45）年以來変更されていないため、2001（平成13）年および2010（平成22）年の養成課程改定において、増えた科目や学習内容を68単位に強引に収める工夫をせざるを得ない状況である。

1964（昭和39）年の幼稚園教育要領改訂と1965（昭和40）年保育所保育指針制定において、保育の内容部分について共通化が図られ、保育士養成校の8割以上が幼稚園教員養成課程を併設することか

ら、教科目の相互の読み替えが利くよう教科目の設定に配慮されている。大半の養成校は2つの法体系に基づく別の資格免許の取得のための課程を並行させている。

今後の保育士養成のあり方の提案について、①養成校数は達成されてきたため、今後は養成校の質を問う必要があり、養成校ごとの情報公開や養成校としての認証評価を進めていくことが養成校の質向上を促すエンジンになり得る。②欧米等の大半の国では、保育者の配置は資格を階層化し、一部に優れた資質力量を備えた保育士として配置し、そうしたリーダー的な保育士の指導・助言のもとで他の保育士が職務に当たり組織として保育士の質を維持・向上するという方策がなされている。養成校ごとの基礎学力レベルや規範意識等の幅広さという現実を踏まえると、資格の階層化とそれに職責及び処遇に対応させることにより、優れた保育士の修業継続とキャリアアップを促し、組織レベルでの保育の質の担保につながりやすいことが示された。

2.3 保育者養成カリキュラム

『平成27年度子ども・子育て支援推進調査研究事業（厚生労働省）保育士養成のあり方に関する研究（研究報告概要版）』（2018）によると他の国家資格の養成課程制度に関する現状分析・課題について、子どもや家庭を取り巻く問題が山積している中、今後は保育実習において、地域にある社会資源とその役割について、習得できるプログラムを含める必要があり、地域で子どもや家族の支援を行っている施設・機関等における実習の実施について検討する提案がなされている。また、社会福祉士養成や介護福祉士養成では講義科目・演習科目などについて様々な教育（社会福祉士養成では、実習科目と演習科目を講義科目とは別に設置しているが、演習を実施する場合は講義科目と演習科目との関連性も視野に入れて教育を行う）が行われていることから、保育士養成において、講義科目と演習科目を区別した実施を検討する場合、講義科目と演習科目との関連性も視野に入れることを教育内容等に明記することも考えられるという。

「OECD国際幼児教育・保育従事者調査2018」調査参加国はほぼ全ての保育者が、「子供の発達（例：社会情緒的発達、運動、認知的発達や自己コント

ロール)に関する内容」の教育を受け、保育者養成課程の教育内容として「子供の育ちや学び、生活の観察・記録」、「特別な支援を要する子供の保育」が含まれた割合は日本が最も高かった。専門性の向上のための現職研修では最も一般的に扱われている内容は「子供の発達」と「遊びの支援」であり、日本は「子供の発達」「遊びの支援」「特別な支援を要する子供の保育」の順である。日本の保育者の85.3%は過去12か月間に何らかの専門性向上のための現職研修等に参加し、調査参加国中4番目に参加割合が高い結果であった。調査参加国全体として「特別な支援を要する子供の保育」に対して専門性向上のニーズが大きく、日本の場合、「特別な支援を要する子供の保育」(80.3%)、「保護者や家庭との連携」(68.3%)、「子供の発達(例:社会情緒的、運動、認知、自己コントロール)に関する内容」(67.0%)などについて、専門性向上(現職研修等)の必要性が高いという回答は参加国中最も高い結果であった。専門職として仕事に対する満足度は保育者及び園長・所長は高い⁽³⁾。

ベネッセ教育総合研究所『第3回 幼児教育・保育についての基本調査』2018によると、保育者の資質向上のために必要なこととして、「保育者同士が学び合う園の風土づくり」(38.9%)、「園内研修の内容の充実」(27.7%)、「保育者の給与面での処遇改善」(26.4%)と、「保育者同士が学び合う園の風土づくり」の重要性が指摘された。また、国公立幼稚園では「公開保育や研究発表会、保育を見合う機会」(42.6%)、公営保育所では「職員配置基準の改善」(33.3%)がそれぞれ1位であり、私立・私営の園では「保育者の給与面での処遇改善」の選択率が公立・公営の園より高い傾向が報告された。保育者の資質向上には、保育を学ぶ機会の重要性が示され、人員配置や給与面の処遇改善も今後検討する必要性が示された。

3. 保育者養成におけるカリキュラム

『平成27年度子ども・子育て支援推進調査研究事業(厚生労働省)保育士養成のあり方に関する研究(研究報告概要版)』(2018)によると小学校以上の学校教員が修士課程相当へと高度化が図られているなか、子どもの保育・教育の専門性が就学前後とで

大きくギャップがあるような状況は、子どもの発達の連続性やそれに伴う保幼小の観点から望ましくないと指摘される。

本研究では、関東地方の国立大学のうち、幼稚園教諭一種免許状と保育士資格取得可能な大学のカリキュラムマップや教育実習プログラムから、保育者養成校における資質能力向上育成に向けての方策を検討したい。

< A 大学 >

A 大学教育学部初等教育専攻幼児教育コースカリキュラムのホームページによると、「教養科目(深い教養を身に付ける)」、「教育創成科目(多様な学問を学ぶ)」、「教育基礎科目(教育について学ぶ)」、「専攻科目(専門分野について学ぶ)」「自由選択(学びの視野を広げる)」という科目群を通して広く学び、「教育基礎科目」「専攻科目」において、幼児教育について専門的に学ぶ構成である⁽⁴⁾。1年次、「保育に関する基礎的知識」と「実技や演習」「体験的な活動」を通して技能を身につけるよう工夫され、学内にある附属幼稚園での環境整備に行き、空き時間に保育を見に行くことも可能と記されている。実習については、2年次、実習。3年次秋、附属幼稚園で3週間教育実習⁽⁵⁾。4年次秋、協力園(都内区立幼稚園)で3週間教育実習と記されている(表2)。

< B 大学 >

B 大学教育学部学校教員養成課程乳幼児教育コースのホームページには、成長の基盤となる乳幼児期の教育を担い、保幼小の円滑な連携を図る教員を目指すことが記されている。コースの特徴として、①乳幼児期の教育に関する専門的な理論・知識及び高度な実践力を有する教員を養成すること、②乳幼児期の教育と小学校教育との円滑な接続を意識しつつ、新たな教育的課題に積極的に取り組む姿勢と問題解決能力を有し、生涯にわたる人格形成及び学校教育の基礎としての乳幼児教育の充実を図る教員を目指すこと、③幼稚園教諭1種と小学校教諭2種の免許を取得。保育士資格を取得することも可能と記されている。教育実習と学校教育体験について教育実習は1年次から4年次まで様々な教育実習プログラムが用意され、実践力を高めていくと示されてい

表2 A 大学教育学部初等教育専攻幼児教育コースカリキュラム

学年	1	
学期	I	II
教育基礎科目		
専攻科目(必修)		
専攻科目(選択)		
実習		
学年	2	
学期	III	IV
教育基礎科目		
専攻科目(必修)		
専攻科目(選択)		
実習	授業観察演習	保育実習 I A
学年	3	
学期	V	VI
教育基礎科目		
専攻科目(必修)		
専攻科目(選択)		
実習	教育実地研究 I (附属幼稚園での実習)	保育実習 I B
学年	4	
学期	VII	VIII
教育基礎科目		
専攻科目(必修)		
専攻科目(選択)		
実習	保育実習 II 教育実地研究 II (公立幼稚園等での実習)	

出所：https://yokyo.u-a 大学 /curriculum/ より実習のみ抜粋し作成。

表3 B 大学教育学部学校教員養成課程乳幼児教育コース実習プログラム

実 習		概 要
1年	スタート・アップ実習①	附属幼稚園において2日 保育を見る眼を養う第一歩として、様々な年齢クラスの保育を見学し、保育見学の基礎を学びます。
		附属幼稚園において2日 幼稚園教育の基礎を実践的に学びます。
3年	介護等体験	特別支援学校で2日間、社会福祉施設その他の施設で5日間 障害者・高齢者等に対する介護・介助や交流を体験します。
	フォロー・アップ実習①	附属幼稚園において2日間 幼稚園の行事への参加を通して、運営の基礎を学びます。
	コア実習①	附属幼稚園において3週間 3歳～5歳の各クラスの保育を一通り経験し、子どもの発達を実感するとともに、様々な活動の時間を通して子どもたちとふれ合い、教員としての実践力を養います。
	プレ実習	附属幼稚園において2日間 2日間にわたり様々な年齢クラスの保育を見学し、子どもの活動や教員の役割、保育の実際、子どもとの接し方を学びます。
4年	(副専攻の本実習)	附属学校園または出身校において2～4週間 主専攻の校種以外の免許取得を希望する場合、その校種の本実習を行います。
	教育実習総合討論	「教職実践演習」授業時 教育実習全般について総合的に振り返ります。
	フォロー・アップ実習②	附属幼稚園以外の幼稚園において1日 多様な幼稚園教育を見学し、教員としての視野を広げます。
	コア実習②	附属幼稚園において2週間 担当する年齢クラスでの保育はもちろんのこと、他の年齢クラスの子どもともふれ合い、コア実習①を深めて、教員としての実践力のさらなる向上を目指します。

出所：https://www.B 大学 /f_Top/f_02 より作成。

る(表3)。

学校教育体験について、インターンシップ実習やボランティア研修など教育支援活動を行う授業では、教育という仕事を教育現場での実体験の中で理解し、実践力を高めることができると紹介されている⁽⁶⁾。

(必修) 学校インターンシップ基礎実習

・乳幼児教育コースは2年次に(それ以外のコースは3年次)、県内の小学校(教育学部附属小学校を含む)または中学校などで年間100時間程度の実習を行う。

< C大学 >

C大学教育学部ホームページの乳幼児教育コースカリキュラムマップ(表4)には、教職及び教科に関わる学問並びに芸術・スポーツ諸領域の総合的な研究及び教育を通して広く教育の発展に寄与し、主体的で豊かな人間性を基底としつつ教職に必要な専門的な知識・技能を身につけた、理論及び実践の両面にわたる力量ある質の高い教員を養成することが

記されている。

3年次に教育実習(応用実習Ⅰ)⁽⁷⁾はより体系的になった教員としての実践力育成の仕組みが設定され、“力量ある質の高い教員を育成する”という大きな目標のために、実践力を重視した授業科目を強化し、4年間を通じてこれらの科目を体系的に受講する仕組みが作られている。

各学年に配置された実践的な授業について、1年次の「教職入門Ⅰ」→2年次の「教職入門Ⅱ」「基礎実習」→3・4年次の「応用実習」という段階的な履修が実践力育成の柱。柱に肉付けするために、「学校フィールド・スタディ」や「キャリア形成科目」など、より実践的な性質を持つ科目を「教職キャリア科目」の中に設けられている。一連の授業体には、教育現場での体験や教員経験者によるレクチャーが盛り込まれている。

「乳幼児教育コース」では、子どもにとって幼稚園は、社会と連続的に長時間接する初めての場所であり、幼稚園で行われる教育は、大きな可能性と責任が求められるため、幼稚園教諭に求められる資質

表4 C大学教育学部幼児教育コースカリキュラムマップ

教育学部乳幼児教育コース(教職科目)カリキュラムマップ		
年次	授業科目	到達目標
2	基礎実習	<ul style="list-style-type: none"> ・教育実習の概要や支援についての理解を深める。 ・参観実習においては支援の実際に触れ留意点をとらえ、教育実習に対する課題意識を明確にする。
3	応用実習Ⅰ	<ul style="list-style-type: none"> ・教育実習の体験を通して、教育学部学生としての一層の自覚を促し、将来の教職者としてのこれからのあり方を考える。 ・これまでに学んだ事柄の要素をつなげる有機的連関の中核として教育実習を捉え、自分なりの教師像を構築する。 ・子どもや教師とのかかわりの中で、子ども理解や支援案の作成の仕方、発話の仕方とその裏側にある熟慮や判断のあり方、支援実践の反省過程における問題点の焦点化やそれらを乗り越える手立ての発見の仕方などについて具体的に学ぶ。

教育学部乳幼児教育コース(専門科目)カリキュラムマップ		
年次	授業科目	到達目標
2	保育実習ⅠA(保育所)	乳幼児や保育士とのかかわりを通して、学内で習得した教科全体の知識や技能などを総合的に実践する応用能力を養うこと、保育の理論と実践の関係について習熟することを目的とする。
3	保育実習ⅠB(施設)	施設を利用する人々と直接かかわりながら、子どもや利用者の特性、職務内容、施設のあり方等について理解を深める。また、施設は利用者・者にとって「生活の場」であることを踏まえ、これまで学習してきた理論、知識、技術を実践に応用し、援助の理論と実践を深めていく。このような実践を通して、日々を振り返り、今後の課題を明確化するとともに、自らの保育観を構築していくことを目標とする。
4	保育実習ⅡA(保育所)	保育実習Ⅰ(1)で習得した知識や技術、そして学内で学んだ理論や技能を基に、保育の内容や実践にかかわる知識や技術をさらに深め、子ども観や保育観を確立していくことを目的とする。
4	保育実習ⅡB(施設)	保育実習Ⅰで習得した知識や技術、また、学内で学んだ理論や技能を踏まえ、実習指導担当者の指導のもとに、全体的支援を行い、自己の支援の評価、フィードバックし、実習内容を深めていくことを目標とする。また、実践を通して、日々を振り返り、今後の課題を明確化するとともに、自らの保育観を構築していくことを目標とする。

出所: <http://park.C大学/~zengaku/cmmap/cmmap.htm> 乳幼児教育コースより実習に関する部分のみ抜粋し、作成。

を前提に、たくさんの教育機会を用意し、質の高い幼稚園教諭の育成が行うと記されている。

4. まとめ

保育者の資質向上に向けて、保育者養成校で幼稚園教諭一種免許、保育士資格を大学卒業に取得する際、履修必要単位数は幼稚園教諭一種免許 51 単位、保育士資格 68 単位である。子ども・教育系の学部・学科では実習が大きなウェイトを占めるため余分な科目をカリキュラムに入れることが難しい（無藤 2008）とされるが、幼稚園教諭一種免許と保育士資格を同時に取得できる関東地方の国立大学教育学部幼児教育コースの実習などを確認すると、大学 1 年次より附属幼稚園での見学や保育、環境整備などを行い、2 年次より保育実習などを行っている。3 年次は附属幼稚園での実習だけではなく、近隣の公立幼稚園でも実習を行うなど、充実した実習環境が整っている様子が見えてくる。1 年次より保育体験を重ね、年間 100 時間を超える実習体験を積む大学もある。

小山・矢島・梶間（2022）⁸⁾ は保育者としての資質や能力を高め、学生の実践力をより向上させるものにするために実習や授業の様々な学び、経験を根底に最終 Semester で模擬保育に取り組むことは有効と指摘する。模擬保育の取り組みを通じて、新たな教材を探し、選び、教材のもつ教材観をグループで話し合いながらねらいを導き出し、活動案を考え、指導計画を書き、子どもたちの活動に展開していく実践さながらの模擬保育経験は、保育現場で保育について教えてもらえない状況があっても、模擬保育の経験が学生自身で伸びていく力の基礎と考えられるという。学生は実習だけではなく、保育現場の見学や実習単位として評価されない保育を行うことから多くの学びを深めることができる。

「OECD 国際幼児教育・保育従事者調査 2018」から、「子供の発達」「遊びの支援」「特別な支援を要する子供の保育」を研修で学ぶ要望が高い傾向がみられた。保育者養成校では、実習だけではなく、授業以外に保育現場においても「特別な支援を要する子供の保育」や「遊びの支援」などを学び、保育実践が行える機会をより多く検討する必要がある。また、「OECD 国際幼児教育・保育従事者調査 2018」

では仕事に対するストレスとして、日本は「資源（リソース）（例：財政的支援、物的資源、保育者）」（48.1%）の不足が最も多く、次いで「事務的な業務が多すぎる（例：書類の記入）」（46.8%）「子供の育ちや学び、生活の充実に責任を負っていること」（43.8%）、「保護者の心配事に対処すること」（39.4%）があげられた。保育現場で現場経験を積み重ねることで、学生が保育者の資源として役立つ、学生は現場の事務作業や保護者対応についても学ぶ機会と考えられる。

大学入学時より保育現場で保育経験、見学、掃除・環境設定などの現場経験を積み重ね、実際の実習ではより高度な実習体験を重ねることで、資質能力の高い保育者養成を行うことができるように思われる。今後は保育現場との連携や授業時間について考慮する必要があるものの、新任保育者や卒業間際の学生と、保育現場の所長や園長に保育者養成に必要と考えられるカリキュラムなどについてより詳細に調査を行うことで、さらに充実した保育者養成カリキュラムについて検討することが課題である。

<注>

(1) 調査時期：2018 年 10 月中旬～11 月上旬（日本）。

参加国：OECD 加盟 9 개국（チリ、デンマーク、ドイツ、イスラエル、アイスランド、日本、韓国、ノルウェー、トルコ）。

調査方法：調査隊長者が質問紙調査（保育者用／園長・所長用）に回答（所要各 45 分）。幼稚園 76 園、保育所 71 園、認定こども園 69 園。

調査対象：全国の国公立幼稚園・保育所・認定こども園から無作為に選ばれた園の園長・所長、通常業務として 3～5 歳児の保育を担当する保育者（幼稚園教諭、保育士、保育教諭等）。非常勤・パートタイム、嘱託、短時間勤務、再任用などの保育者含む。認可外保育施設は対象外。

(2) 園長・所長について、日本はトルコに次いで 2 番目に女性の割合が少なく 64.2%、調査参加国全体では最終学歴は保育者と比較して高く、学士レベル以上の学歴を有する傾向にある。日本の園長・所長について学士レベル以

上は44.4%にとどまり、調査参加国中で最低であり、短期高等教育が48.6%と最も多い割合である。

- (3) 仕事に対する満足度について、「現在の園での仕事を楽んでいる」83.3%、「全体としてみればこの仕事に満足している」80.7%、園長・所長は「現在の園での仕事を楽んでいる」87.2%、「全体としてみればこの仕事に満足している」94.8%である。
- (4) 幼稚園教諭一種免許状の取得に必要な授業科目を中心に、保育士資格取得にも対応した科目構成となっている。
- (5) 入学当初からかかわってきた幼児たちの学生先生として教育実習を行うと記される。
- (6) 必修とは別に選択について、以下のように示されている。
 (選択) 小学校セレクト実習・中学校セレクト実習は選択履修希望者が1～2年次に、教育学部附属小学校または教育学部附属中学校で教育支援実習を行うことができる。
 (選択) 教育ボランティア研修は選択履修希望者が2～4年次に、学校や公立図書館・博物館・青少年自然の家など様々な教育関連機関で行った児童生徒への教育支援活動を、授業として単位化することができる。
- (7) 教育実習では、幼児・児童・生徒の成長と同時に実習生自身も成長することが期待され、大学での学問的な学びと学校現場での実践経験を往還的に積み重ねることで、教育現場において、数々の課題に取り組むことのできる教員を育てていると示されている。
- (8) 8年間の授業実践(保育教職実践演習の模擬保育授業終了後のふり返りレポート)のうち、平成26～30年度までの5年間のレポートを対象とし模擬保育の取り組みを分析した結果である。

<引用・参考文献>

- A 大学教育学部 A 類初等教育専攻幼児教育コース
<https://yokyo> A 大学 /curriculum/ (2023 年 10 月 31 日閲覧)。
- B 大学教育学部乳幼児教育コース
<https://www.B> 大学 /edu/introduction/curriculum/teacher/#contents04 (2023 年 10 月 31 日閲覧)。
- ベネッセ教育総合研究所 2019『第3回 幼児教育・保育についての基本調査』速報版。
<https://berd.benesse.jp/jisedai/research/detail1.php?id=5444> (2023 年 10 月 31 日閲覧)。
- C 大学教育学部乳幼児教育コース <https://www.education.C> 大学 /f_Top/f_z_02、実習について <https://www.education.C> 大学 /f_Top/f_02 (2023 年 10 月 31 日閲覧)。
- 川俣美砂子 2012「保育者養成課程におけるカリキュラムの比較分析—大学・短期大学・専門学校に焦点をあてて—」『福岡女子短大紀要』第77号、福岡国際大学・福岡女子短期大学、15-26頁。
- 北野幸子 2007「ケア・教育・子育て支実援を担う保育士養成の実態と課題」『社会福祉学』50巻1号、123-133頁。
 ——— 2010「幼保一体化を教育的視点から考える—教育専門職としての保育者」『保育の友』8月号、全国社会福祉協議会出版部。
- こども家庭庁 2023「こども家庭審議会幼児期までのこどもの育ち部会 保育士資格等に関する専門委員会(第1回)」資料2: 保育士資格等にかかる制度改正について
https://www.cfa.go.jp/councils/shingikai/kodomo_sodachi/hoikushi_shikaku/LcZ7tpL1/ (2023 年 11 月 12 日閲覧)。
- 小島好美 2023「『保育論者』テキストから捉える保育者の資質向上とキャリア形成の教授内容」『東京家政大学研究紀要1 人文社会科学』63, 59-68頁。
- 小山優子, 矢島毅昌, 梶間奈保 2022「保育者養成における『教職実践演習』の取り組み(2)—保育者の資質向上につなげる模擬保育のあり方—」『島根県立大学松江キャンパス研究紀要』61, 39-48頁。
- 松尾裕美 2021「幼稚園教諭・保育教諭に求められる資質能力の方向性—保育者として習得することが求められる課題について—」『福岡女学院大学紀要・人間関係学部編』22, 7-19頁。
- 両角亜希子, 長島万里子 2019「保育者養成校の教育内容に関する実証的研究—四大化は質の高度化につながっているのか—」『大学経営政

策研究』9巻, 1-18頁。

月)』国立教育政策研究所。

内海緒香 2017 「5つの保育カリキュラムと OECD 保育白書の議論」『お茶の水女子大学人文科学研究』13, 151-160頁

文部科学省 2015 「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について～学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて～(答申)」平成 27 年 12 月 21 日中央教育審議会 https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1365665.htm (2023 年 10 月 31 日閲覧)。

文部科学省 2016 「平成 28 年度幼稚園教諭の養成課程のモデルカリキュラムの開発に向けた調査研究－幼稚園教諭の資質能力の視点から養成課程の質保証を考える－」 https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/youchien/1385790.htm (2023 年 10 月 31 日閲覧)。

文部科学省 2016 「平成 28 年度 幼児期の教育内容等深化・充実調査研究」「幼児教育に係る教職員の養成、採用、研修等の在り方に関する調査研究」委託先 一般社団法人保育教諭養成課程研究会「幼稚園教諭・保育教諭のための研修ガイドー実践の中核を担うミドルリーダーの育成を目指して」 https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/youchien/1385790.htm (2023 年 10 月 31 日閲覧)。

文部科学省 2019 教職課程の履修内容の充実（平成 31 年度）「教育職員免許法及び同法施行規則改正前後の教職課程の科目等一覧」 https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kyoin/1414533.htm (2023 年 11 月 12 日閲覧)。

無藤隆 2008 「注目の学部・学科ー子ども・教育系ー概説」『Guideline』2008 年 11 月号, 河合出版。

「OECD 国際幼児教育・保育従事者調査 2018: 結果のポイントー日本の結果を中心にー」 https://www.nier.go.jp/youji_kyouiku_kenkyuu_center/symposium/sympo_r01/pdf/20200220_sugiura.pdf (2023 年 10 月 31 日閲覧)。

渡邊恵子 2017 『幼小接続期の育ち・学びと幼児教育の質に関する研究<報告書>（平成 29 年 3